

平成15年度経営構造対策事業計画評価表(第4年度目)

都道府県名	石川県			施設整備	事業内容	実施(予定)年度	受益戸数	受益面積
市町村名	かほく市(宇ノ気町・高松町)				育苗施設	H12	640戸	560 ha
地区名	河北北部地区				高生産性農業機械	H14・H15	345戸	200 ha
認定年度	H12	目標年度	H16					

1 全国共通目標

事項	計画時	目標	目標達成プログラム (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
認定農業者の育成 (人)	24	63	32 23 -12.5	40 38 87.5	48 46 91.6	55 60 116.1	63	○
担い手への農地の利用集積 ha 上段()は 集積率で%	550	817	(44.1) 600 (42.8) 583 66.0	(46.3) 630 (47.2) 642 115.0	(51.4) 700 (52.3) 712 108.0	(56.6) 770 (57.1) 777 103.2	(60.0) 817 ()	○
遊休農地の解消 (ha)	0	0	0 0 100	0 0 100	0 0 100	0 0 100	0	○
地域提案目標 (項目:)								

2 地区選択目標

(1) 一般選択目標

	計画時	目標	目標達成プログラム (上段:計画 中段:実績 下段:達成率)					達成状況 (評価)
			1年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	
新規就農者の育成	0	15	3 1 33.3	6 6 100	9 9 100	12 12 100	15	
加工グループ等の育成	2	4	2 2 100	3 3 100	3 4 200	3 4 200	4	
土地利用調整員育成	0	32	18 0 0	30 30 100	30 30 100	30 30 100	32	
人材バンクの設立	0	1	1 1 100	1 1 100	1 1 100	1 1 100	1	
組織の育成	1	5	1 2 皆増	2 6 500	3 7 300	5 8 175	5	

3 所見及び改善措置等

(1) 全国共通目標

認定農業者の育成

認定農業者制度のメリットを集落・農家が的確に理解できるよう、市町村・農林総合事務所・JAの連携を強化し集落・農家との対話を積極的に行った結果、認定農業者の登録者数は目標を上回った。

今後、『新たな米政策』の推進と合わせ認定農家の育成を図る。

担い手への農地利用集積

今後も『新たな米政策』の推進と合わせ集落営農組織・認定農家の育成を図り農地集積面積の拡大を図る。

遊休農地の解消

今後とも遊休農地の解消に努める。

施設等の利用状況及び担い手の受益割合について

育苗施設

育苗の箱数の減少は、平成13年度より米づくりの指導において、粗植・細植栽培を推進しており、10a当たりの苗箱使用箱数は、当初計画箱24箱/10aであったが実際の使用箱数は19箱/10aとなったことと、生産調整面積の割当拡大により水稻作付面積が減少した為である。

防除用無人ヘリコプター

アグリ指江営農組合の稼働実績面積が目標面積を下回ったのは、オペレーターの運転未熟によるもので、受益面積は、100ha確保されていた。

かほくヘリ防除組合の導入機は、最新のGPSを搭載した機体であった為稼働面積は、目標面積を上回った。しかし、ヘリの墜落事故により収支率は目標を下回った。

(2) 地区選択目標

・新規就農者の育成

今後も新規就農者等の情報を的確に捉え、市町村・農林総合事務所・JAが連携し技術的・経営的指導に努める。

・加工グループ等の育成

市町村・JAのイベント等で試食販売によるPR活動による販売の拡大推進を行うと共に衛生管理・経営指導を強化し加工グループの育成を図る。

・土地利用調整員育成

市町村の農業委員会の土地利用調整員との連携を更に深め円滑な活動を図る。

・人材バンクの設立

登録者の発掘を行ったが、PR不足によるためか特殊技能者の派遣依頼はない。現在の要望は、専業農家(スイカ・大根・ぶどう)繁忙時の人夫斡旋依頼である。今後、人材バンクのPR活動の強化と人材の発掘に努める。

・組織の育成

15年度には『内日角営農組合』の設立も含め8組織の育成ができた。今後は、組織の経営指導及び農業の担い手集団としての組織強化を行う。

添付資料 1

都道府県経営・生産対策推進会議の所見

(1) 全国共通目標

3 目標共にプログラムを達成しているが、目標年度に向けて関係機関の連携を強化し認定農業者を中心とした担い手の育成及び農地の利用集積を推進していく必要がある。

(2) 地区選択目標

選択目標については全て目標を達成しているが、目標年度に向けて新規就農者及び組織の育成・強化を図り担い手の確保に努めるとともに、農地の利用集積を推進してほしい。

(3) 施設の利用状況

育苗施設については、営農指導による粗植(60株/坪)の推進・直播栽培の普及等により、78.1%の利用にとどまった。

添付資料 2 - 1

施設等の利用状況及び担い手の受益割合報告書

施設名	事業実施主体(管理主体)
育苗施設	石川かほく農業協同組合

1 利用計画に対する利用状況

		処理量 (単位：箱)	利用率 (単位：%)	達成状況
利用計画		(a) 134,400		
実績	平成13年度	(b) 111,666	(b)/(a) 83.1	
	平成14年度	(c) 111,059	(c)/(a) 82.6	
	平成15年度	(d) 105,027	(d)/(a) 78.1	

2 担い手の受益割合

		(2) (単位：ha) A	左のうち担い手の利用 (単位：ha) B	担い手の受益割合 (%) B/A	達成状況
利用計画		560	395	70.5	
実績	平成13年度	588	390	68.2	
	平成14年度	585	403	68.9	
	平成15年度	553	401	70.5	

添付資料 2 - 2

施設等の利用状況及び担い手の受益割合報告書

施設名	事業実施主体（管理主体）
防除用無人ヘリコプター	アグリ指江営農組合

1 利用計画に対する利用状況

		処理量（ 1 ） （単位：ha）	利用率 （単位：ha）	達成状況
利用計画		(a) 200	200	
実績	平成14年度	(b) 151.6	(b)/(a) 75.8	
	平成15年度	(c) 199.3	(c)/(a) 99.7	
	平成 年度	(d)	(d)/(a)	

2 担い手の受益割合

		処理量（ 2 ） （単位：ha） A	左のうち担い手の利用 （単位：ha） B	担い手の受益割合 （％） B/A	達成状況
利用計画		200	200	100	
実績	平成14年度	151.6	151.6	100	
	平成15年度	199.3	199.3	100	
	平成 年度				

添付資料 2 - 2

施設等の利用状況及び担い手の受益割合報告書

施設名	事業実施主体（管理主体）
防除用無人ヘリコプター	かほくヘリ防除組合

1 利用計画に対する利用状況

		処理量（ 1 ） （単位：ha）	利用率 （単位：ha）	達成状況
利用計画		(a) 200	200	
実績	平成15年度	(b) 203.2	(b)/(a) 101.6	
	平成 年度	(c)	(c)/(a)	
	平成 年度	(d)	(d)/(a)	

2 担い手の受益割合

		処理量（ 2 ） （単位：ha） A	左のうち担い手の利用 （単位：ha） B	担い手の受益割合 （%） B/A	達成状況
利用計画		200	200	100	
実績	平成15年度	203.2	203.2	100	
	平成 年度				
	平成 年度				